

# 施策マネジメントシート

作成日 平成 30 年 8 月 31 日

施策	No. 01	地域の特色を活かした土地利用をすすめるまちづくり						
施策 主管課	まちづくり整備課	氏名	佐藤直規	施策 関係課	農林振興課、企画課、管理総務課			

## 1. 現状把握 Plan→Do

### (1) 施策の目的と指標

① 対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ◇市内の土地	③ 対象指標名称 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない (単位)
	a 笛吹市の面積 km <sup>2</sup>
	b
② 意図 (対象をどういう状態に変えるのか) ◇土地利用を適正に誘導する。	④ 成果指標名称 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない (単位)
	d 農地面積 km <sup>2</sup>
	e 用途区域内の都市的土地利用面積 km <sup>2</sup>
	f 地籍調査認証率 %
	g
⑤ 成果指標設定の考え方 ◇農業振興計画で指定されている農用地の面積に変動がなければ、土地利用が正しく誘導されていると判断する。◇都市計画で定めた用途区域内の農地が宅地になれば、土地利用が計画通り誘導されていると考えられる。◇土地利用を適切に進めるため、市内の未認証地区の解消を行う。	⑥ 成果指標の取得方法 ◇農業振興整備計画管理状況調査 ◇都市計画基礎調査 ◇管理総務課把握の実績値

			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
			実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	実績、決算	最終目標	
対象 指標	a 笛吹市の面積	km <sup>2</sup>	見込み値	201.92	201.92	201.92	201.92	201.92	201.92	
			実績値	201.92	201.92	201.92	201.92	201.92	201.92	
	b		見込み値							
			実績値							
	c		見込み値							
			実績値							
成果 指標	d 農地面積	km <sup>2</sup>	成り行き値	34.8	34.6	35.2	35.0	34.8	34.5	34.2
			目標値	35.1	35.5	35.3	35.2	35.1	35.1	34.7
			実績値	35.6	35.6	35.3	35.2	35.3	32.7	32.7
	e 用途区域内の都市的土地 利用面積	km <sup>2</sup>	成り行き値	2.00	2.01	2.01	2.01	2.02	2.02	2.02
			目標値	2.02	2.03	2.03	2.04	2.05	2.06	2.07
			実績値	1.99	1.99	1.99	1.99	1.99	1.99	2.04
	f 地籍調査認証率	%	成り行き値	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0	93.0
			目標値	93.1	93.1	93.0	93.6	95.2	95.9	98.4
			実績値	92.8	92.8	92.8	92.8	92.8	93.0	93.0
	g		成り行き値							
目標値										
実績値										
h		成り行き値								
		目標値								
		実績値								
施策コスト	事務事業数		本			11	12	13	12	13
	事業費 (A)		千円	23,192	71,658	120,654	123,596	813,603	28,685	33,613
	うち一般財源 (A')		千円	19,801	40,327	28,235	20,983	30,299	28,411	31,670
	人件費 (B)		千円	31,665	31,641	31,436	32,411	38,062	35,589	41,073
	トータルコスト (A+B) (C)		千円	54,857	103,299	152,090	156,007	851,665	64,274	74,686
コストの合計		うち一財 (A'+B) (C')	千円	51,466	71,968	59,671	53,394	68,361	64,000	72,743

### (3) 施策の目標設定の根拠 (水準の理由と前提条件)

◇農地面積:成り行き値、目標値ともにH23年度実績値より設定。 ◇用途地域内の宅地面積:成り行き値は、過去の推移をもとに設定。目標値は用途区域内の農地0.284km <sup>2</sup> を20年で半分にすることとする。 ◇地籍調査認証率:成り行き値は過去5年間の実測値を勘案して設定。目標値はH25年度以降、市内の未認証地区の解消を優先的に進めることを想定して設定。
--

### (4) 施策の役割分担 (住民と行政との役割分担)

<b>ア) 住民の役割</b> (住民・地域・団体・事業所が、自助・共助でやるべきこと) ◇土地所有者は、用途地域の指定に合った土地利用をする。 ◇市民は景観保護に努める。 ◇農家は、農用地を耕作する。	<b>イ) 行政の役割</b> (市・県・国がやるべきこと) ◇笛吹市として国土利用計画、都市計画マスタープラン、農業振興計画等、土地利用に関する計画を策定する。 ◇農業振興整備計画に基づいて農地転用を規制する。違法転用がある場合は指導する。 ◇用途区域内の都市施設の整備を進める。 ◇耕作放棄地の減少に努める。
--	--

(5)環境変化 (対象者や根拠法令等は5年前と比べてどう変わったのか?)

◇管吹市として、総合計画、国土利用計画、都市計画マスタープラン、農業振興計画等、土地利用に関する計画が策定された。景観計画を策定した。  
◇耕作放棄地の減少が見られない。  
◇農用地区域面積は横ばいである。  
◇H27年度に、芦川地域における管吹市過疎地域促進自立計画を見直し新たな計画を策定した。

(6)関係者の意見・要望 (住民、議会、対象者、利害関係者等)

◇市民から、土地利用が混在している(住宅と農地が混在している)との意見  
◇消毒、雑草繁茂等のトラブルを避けるために農用地と住宅地のエリアを分けるべきとの意見がある。  
◇開発業者や地権者から、宅地化を進めて市税収入を増やすべきとの意見がある。

2. H29年度の施策の実績 Check

(1)施策の成果実績

<p>① 目標達成度評価 (前年度目標値と実績値との比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 目標値より高い実績値だった</li> <li>○ 目標値どりの実績値だった</li> <li>● 目標値より低い実績値だった</li> </ul>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇農地面積は、目標値35.1km<sup>2</sup>に対し、実績値32.7km<sup>2</sup>と目標値を下回る結果であった。(農振計画の見直しが面積減少の原因)</p> <p>◇用途区域内の都市的土地利用面積は、H24年度の実績調査による1.99km<sup>2</sup>からH29年度の実績調査から2.04km<sup>2</sup>となり5年間で0.05km<sup>2</sup>に増加した。</p> <p>◇地籍調査認証率(地籍調査済みで県の認証を受けている割合)は目標値98.4%に対し、実績値は93.0%と低い数値であった。(継続事業として石和市部地区の認証事業を行っているが認証に至っていない。)</p>
<p>② 時系列比較 (過去3か年の比較)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成果がかなり向上した</li> <li>○ 成果がどちらかと言えば向上した</li> <li>● 成果はほとんど変わらない(横ばい状態)</li> <li>○ 成果がどちらかと言えば低下した</li> <li>○ 成果がかなり低下した</li> </ul>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇農地面積は、H27年度35.3km<sup>2</sup>、H28年度32.7km<sup>2</sup>、H29年度32.7km<sup>2</sup>と減少している。(増加傾向にあったが農振計画の見直しを行った結果、面積が減少)</p> <p>◇用途区域内の都市的土地利用面積は、1.99km<sup>2</sup>から2.04km<sup>2</sup>となった。(一部に農地が残っているが概ね計画通りとなっている。)</p> <p>◇地籍調査認証率は、H27年度92.8%、H28年度93.0%、H29年度93.0%とほぼ横ばい状態が続いている。(継続事業として石和市部地区の認証事業を行っているが認証に至っていない)</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 他自治体と比べてかなり高い成果水準である</li> <li>● 他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてほぼ同水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてどちらかと言えば低い成果水準である</li> <li>○ 他自治体と比べてかなり低い成果水準である</li> </ul> <p>比較自治体名⇒ <input type="text" value="山梨市、甲州市"/></p>	<p>⇒左記の背景として考えられること</p> <p>◇農業振興地域内農用地面積の増減(直近2か年)を比較すると、管吹市:H28、29年ともに32.7km<sup>2</sup>(増減なし)、山梨市:H28年22.34km<sup>2</sup>H29年21.42km<sup>2</sup>(前年比95.8%)、甲州市:H28年21.06km<sup>2</sup>、H29年21.15km<sup>2</sup>(前年比100.4%)であった。</p> <p>◇用途区域内の都市的土地利用率(都市的土地利用/用途区域面積)は、管吹市が85%、山梨市が74%、甲州市が76%と土地利用率は他市より高めであった。</p> <p>◇地籍調査の進捗率は山林を含む全域で、管吹市が61%、山梨市が44%、甲州市が33%と進捗率は他市より高めであった。</p>

(2)施策のコスト実績 (対象1単位当たり又は住民一人当たりのコスト)

対象指標名称⇒ 管吹市の面積	(単位)	27 年度	28 年度	29 年度	効率性評価
*対象指標実績値 (D) (1枚目の a )	km <sup>2</sup>	201.92	201.92	201.92	◇八千蔵地域等の整備についての方向性が決まり、設計等事業が進められたため、昨年度と比較し、事業費が増となった。事業費が増加し、成果実績は横ばいのため効率性は下がった。
*対象1単位当たり事業費 (1枚目 A / D)	円	4,029,333	142,061	166,467	
*対象1単位当たり人件費 (1枚目 B / D)	円	188,500	176,253	203,412	
*対象1単位当たりトータルコスト (1枚目 C / D)	円	4,217,834	318,314	369,879	

(1)達成状況の分析(理由と改善点)

◇国土利用計画、都市計画マスタープランが策定され、計画的な土地利用への誘導がなされている。今後も、開発と保全のバランスを重視した土地利用への誘導が必要。

⇒計画的な土地利用の誘導のためには、施策の目的直結度が高い「宅地開発事前協議事業」の的確な運用が効果的である。

⇒H24年度に景観条例を制定した。この条例に伴い景観法に伴う行為の届出を行い景観形成の誘導を行う。

◇地籍調査事業は現在、市部地区の認証に向け事業を行っている。今後も未認証地区の解消に向け取組を続ける。山林の地籍調査時期は未定である。

◇耕作放棄地の面積を減らすために農地を山林に用途変更する動きがあり、今後、農用地の面積が減少する可能性がある。